

事業報告書

第1 概況

1 個人情報保護対策の充実等

令和6年度における「個人情報の漏えいに係る再発防止検討委員会」の結果等を踏まえ、誤操作に起因する事故を抑止するため、業務情報システムの機能改修や研修の充実等を行った。併せて、情報セキュリティポリシーについて、最新のガイドライン等に則った内容への見直しを実施した。

2 試験事業の状況

(1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験の受験申請者数は353,604人で、令和6年度(357,126人)から3,522人減少(△1.0%)した。

令和7年度は、令和6年度と比較し若干減少することとなった。

(2) 消防設備士試験

消防設備士試験の受験申請者数は133,457人で、令和6年度(116,461人)から16,996人増加(+14.6%)した。

令和7年度の受験申請者数は、過去最多となった。

(3) 予防技術検定

予防技術検定の受験申請者数は6,476人で、令和6年度(7,510人)から1,034人減少(△13.8%)した。

3 免状事業の状況

免状業務は、全ての都道府県と受託契約して、免状作成等の事務を行うとともに、38都道府県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行った。

免状作成等の処理件数は、新規免状の作成、免状の書換え(写真書換えを含む。)、再交付免状の作成を含めて、危険物取扱者は232,018件で、令和6年度(237,881件)から5,863件減少(△2.5%)し、消防設備士は46,268件で、令和6年度(41,186件)から5,082件増加(+12.3%)した。

危険物取扱者は4年連続で申請件数が減少しているが、消防設備士については4年ぶりに増加に転じている。

なお、免状申請件数の増減は、受験申請者の受験率及び合格率の影響も受けるものである。

第2 個別的事業

1 試験事業

(1) 危険物取扱者試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

(単位：回)

	甲種	乙 種							丙種	合計
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	小 計		
当 年 度	396	441	437	470	988	459	454	3,249	480	4,125
前年度比	+1	+6	△7	+1	△39	△1	△13	△53	△8	△60

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
当 年 度	353,604	311,230	119,136	38.3%
前年度比	△3,522	△5,071	△2,966	△0.3ポイント

(2) 消防設備士試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

① 甲種

(単位：回)

	特 類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	合 計
当 年 度	119	142	130	132	161	129	813
前年度比	+2	+4	+4	+4	+8	+5	+27

② 乙種

(単位：回)

	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合 計
当 年 度	131	117	117	160	124	172	141	962
前年度比	+6	+2	△2	+10	+4	+9	+1	+30

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
当 年 度	133,457	100,198	35,514	35.4%
前年度比	+16,996	+11,913	+5,636	+1.6ポイント

(3) 予防技術検定を令和7年12月6日に全都道府県で、次のとおり実施した。

		受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
防 火 査 察	当 年 度	3,303	3,106	1,876	60.4%
	前年度比	△519	△524	+24	+9.4ポイント
消防用設備等	当 年 度	1,678	1,549	740	47.8%
	前年度比	△297	△319	△286	△7.1ポイント
危 険 物	当 年 度	1,495	1,404	872	62.1%
	前年度比	△218	△209	+49	+11.1ポイント
合 計	当 年 度	6,476	6,059	3,488	57.6%
	前年度比	△1,034	△1,052	△213	+5.6ポイント

(4) 電子申請者数は、次のとおりであった。

		電子申請者数(人)	受験申請者数(人)	電子申請率
危険物取扱者	当 年 度	248,913	353,604	70.4%
	前年度比	+27,067	△3,522	+8.3ポイント
消防設備士	当 年 度	112,780	133,457	84.5%
	前年度比	+32,067	+16,996	+15.2ポイント
合 計	当 年 度	361,693	487,061	74.3%
	前年度比	+59,134	+13,474	+10.4ポイント

(5) 令和7年11月に判明した「危険物取扱者試験における問題誤り」及び令和8年1月に判明した「消防設備士試験における実技試験問題の誤植」について、それぞれ受験者をはじめとする関係者に対してお詫び等の対応を行うとともに、再発防止策を講じることとした。

(6) 過去に出題した試験問題の公開について、令和7年5月20日に「試験問題の公開に係る検討委員会」において審議し、令和7年6月に、ホームページで公開している過去の出題問題の追加・更新を行った。

この結果、令和7年度末現在、危険物取扱者試験については180問、消防設備士試験については93問を公開している。

(7) 支部試験実施状況調査を4支部において実施した。

(実施した支部)

北海道、埼玉県、香川県、鹿児島県

2 免状事業

(1) 全都道府県の委託を受け、新規、書換え（写真書換えを含む。）及び再交付免状の作成を行うとともに、免状データベースに登録した。

ア 免状作成等の処理件数

(単位：件)

		新規交付	書換え		再交付	合計
			写 真	写真以外		
危険物取扱者	当 年 度	114,810	105,718	1,715	9,775	232,018
	前年度比	△2,827	△2,769	△124	△143	△5,863
消防設備士	当 年 度	32,238	12,936	315	779	46,268
	前年度比	+4,204	+962	△35	△49	+5,082
合 計	当 年 度	147,048	118,654	2,030	10,554	278,286
	前年度比	+1,377	△1,807	△159	△192	△781

※ 書換え（写真以外）については、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請を除いた件数

イ 免状データベースの登録件数の累計は、次のとおりとなった。

	登録件数の累計(件)
危 険 物 取 扱 者	8,704,551
消 防 設 備 士	1,212,036
合 計	9,916,587

(2) 38都道県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行い、91,084人（危険物取扱者83,046人、消防設備士8,038人）に通知し、17,988人（19.7%）が写真書換えを申請した。

(受託都道県)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- (3) 都道府県との覚書により、免状データベースへの講習履歴の収録を次のとおり行った。

	講習履歴の収録件数(件)
危険物取扱者	206,414
消防設備士	86,311
合 計	292,725

3 試験業務の全般的な見直しと支部業務の集中化

- (1) 令和6年度における事故事例を踏まえた対応策について

令和6年度における「個人情報の漏えいに係る再発防止検討委員会」の結果等を踏まえ、以下の事項について対応を行った。

ア 業務情報システムの機能を再検証し、誤操作に起因する事故を抑止するため、業務情報システムの機能改修を行った。

イ 支部の新たな担当者等を対象に業務情報システムと同等の機能を持つ疑似操作環境を用いたシステム操作トレーニングを実施した。

ウ 的確な業務遂行に資するよう主任・主事等を対象とした研修の充実強化を図った。

エ 情報セキュリティポリシーについて、最新のガイドライン等に則った内容への見直しを実施した。

- (2) 電子申請の推進について

受験申請の原則電子申請化を進めることにより支部の事務作業の簡素化と事務手続きの一本化を推進した。

- (3) 本部と支部との一層の情報共有について

各支部との意見交換を密にし情報を共有し、支部間における事務作業の標準化に努めた。

4 企画研究事業

- (1) 業務情報システムについて

令和6年度に実施した電子申請機能増強に加えて、試験手数料支払い手段の多様化等により、受験者の利便性向上を図った。

ア 電子申請における試験手数料支払い手段として、コンビニエンスストアでの払込番号決済、クレジットカード及びペイジーに加えてウォレット決済を利用できるようにした。

イ 書面申請における試験手数料支払い手段として、郵便局・ゆうちょ銀行の振替払込受付証明書によるもののほかに、電子申請と同様の手段を選択できるようにした。

ウ 予防技術検定に係る受検申請等に係る事務を電子化した。

エ 業務情報システム端末機器の定期更新を行った。

(2) 調査研究事業について

免状交付申請事務のデジタル化について、規制改革実施計画（令和4年6月7日閣議決定※1）及び令和7年の地方からの提案等に関する対応方針（令和7年12月23日閣議決定※2）を踏まえ、必要な情報収集を行った。

※1 同実施計画において「危険物取扱者免状のデジタル化の実現等を検討し、オンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。」とされている。

※2 同対応方針において「危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付等（13条の2及び17条の7）に係る手続については、国家資格等情報連携・活用システムの活用を含め、免状の交付事務の更なる効率化及び国民の利便性向上を図る観点から、都道府県の意見を踏まえつつ、具体的な方策等について検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」とされている。

(3) 受験促進事業について

各支部による地域特性分析に基づく方針策定や具体策に関するノウハウ共有などを継続的に行った。

また、事業の実績を総括、検証し、将来に向けた受験者確保策のあり方を検討した。

ア 工業高等学校等対策

特定試験の促進・個別高等学校対策のほか、地域の状況を反映した受験者確保策を講じた。

イ 消防職員、大学、自衛隊対策

特定試験の実施拡大等を中心に、受験者確保策を講じた。

(4) 資格取得指導等に取り組まれている学校、事業所、指導者等に対する感謝状の贈呈について

危険物取扱者や消防設備士の資格取得に積極的に取り組まれている高等学校、高等専門学校、大学、専修学校及びその指導教諭、事業所及びその資格取得支援担当者等に対して、その尽力をたたえ表彰した。

(5) 個人情報保護について

個人情報取扱事業者として、個人情報の厳格な取扱い、管理・監督の更なる徹底を図るとともに、業務情報システム及び事務管理システムのセキュリティの確保・向上に努めた。

(6) 広報事業について

ア 資格制度に関する広報

「試験・検定のご案内パンフレット」の他、広報ターゲットを明確にした「大学生及び高校生向け受験促進パンフレット」、「資格試験広報ポスター」、「写真書換え啓発ポスター」を作成するとともに、高等学校、高等専門学校、大学、専修学校、事業所、都道府県及び消防機関等に配布し資格制度の周知を図った。

また、各種イベントでの広報や消防関係専門誌・教育関連の新聞等に広報記事を掲載

することにより、資格取得や免状書換え等の周知を図った。

イ 広報誌「消防試験研究センターだよりVoice.」の発行

危険物施設等に係る災害事故等の防災対策の研究成果や現状、防火防災に関する取組等について経験者や研究者による解説並びに受験合格者による体験談等を掲載し、誌面の充実に努めた。

また、高等学校、高等専門学校、大学、専修学校、事業所、都道府県及び消防機関等に配布するとともに、当センターのホームページにも掲載した。

ウ ホームページの活用と継続的改善

当センターのホームページでは、試験や検定に係る各種情報や電子申請などのオンライン機能のほか、広報資料・情報などを以下のように提供しているところであり、常に情報の鮮度を保つことに加え、利用者の視点に立った機能改善等についても継続的に行っている。

- ① 電子申請機能の提供
- ② 試験実施日程、受験案内等の試験関連情報の提供
- ③ 合格者受験番号の掲示
- ④ 試験実施等に係る緊急情報の掲示
- ⑤ 過去に出題された問題の公開
- ⑥ 免状交付申請、写真書換え等の免状関連情報の提供
- ⑦ その他広報情報等の提供・発信

(7) 統計について

「令和6年度版危険物取扱者・消防設備士 試験・免状統計表」を作成し、消防庁及び都道府県等に配布した。

5 その他事業

- (1) 支部監査（実地監査）を10支部で実施し、書面による自己点検方式の監査を36支部で実施した。

（支部監査（実地監査）実施支部）

青森県、岩手県、群馬県、茨城県、新潟県、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、宮崎県

また、支部監査（実地監査）に合わせて近隣支部の経理担当者も参加した経理端末操作研修を実施した。

- (2) 全国支部長会議を、令和7年4月11日に開催し、個人情報保護の研修を実施するとともに令和7年度事業計画及び収支予算のほか、令和7年1月に発生した個人情報漏えい事故を踏まえた再発防止対策等について説明した。

また、新任支部長・副支部長研修を、令和7年4月4日・5日に本部及び中央試験センターで開催し、業務内容や支部長に期待することについて説明した。

秋にはブロック支部長会議を開催し、試験実施に係る留意事項や次年度の予算要求基準等について説明し、各支部から電子申請の利用向上のための課題等の報告を受けて意見交換を行った。

(ブロック支部長会議)

ブロック名	開催地	開催日
北海道・東北	岩手県	令和7年9月18日
関東・甲信越	栃木県	令和7年10月2日
中部	福井県	令和7年10月9日
近畿	奈良県	令和7年11月13日
中国・四国	山口県	令和7年9月25日
九州	福岡県	令和7年10月16日

(3) 消防防災推進事業助成事業は、88事業に対して事業助成を行った。

(4) 関係官庁、関係機関及び諸団体との連絡調整を行った。

第3 評議員会及び理事会の開催に関する事項

1 評議員会

第22回評議員会（令和7年6月24日（火）開催）

令和6年度決算の承認

理事の選任

田中敦仁氏、谷口由美子氏、長谷川彰一氏、原田俊一氏、山口英樹氏、吉田義実氏

監事の選任

千葉義弘氏

評議員の選任

辻佳子氏、長尾一郎氏、中林一樹氏、鳴田謙二氏、山本豊氏

令和6年度事業報告の報告

令和6年度公益目的支出計画実施報告書の報告

2 理事会

(1) 第42回理事会（令和7年6月6日（金）開催）

理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の職務執行状況報告

令和6年度事業報告の承認

令和6年度決算の承認

令和6年度公益目的支出計画実施報告書の承認

評議員会招集の決定

(2) 第43回理事会（令和7年6月25日（水）開催）

理事長の選定

長谷川彰一氏

事務局長の任命

早川和一氏

理事長の事務局長事務取扱の承認（6月29日から同月30日までの間）

(3) 第44回理事会（令和7年7月31日（木）開催）

理事長の選定

山口英樹氏

常務理事の選定

吉田義実氏

(4) 第45回理事会（令和8年3月11日（木）開催）

理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の職務執行状況報告

令和8年度事業計画の承認

令和8年度収支予算の承認

役員等賠償責任保険契約の承認

その他事項の報告

危険物取扱者試験における問題の誤りについて

消防設備士試験における実技試験問題の誤植について

附 属 明 細 書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。